

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月29日

【事業年度】 第59期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 紀雄

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号  
(2020年5月27日から本店所在地 神奈川県厚木市飯山3110番地が上記のように移転しております。)

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目17番6号

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 大村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	9,794,803	10,067,389	10,654,371	11,686,817	11,127,317
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	90,613	400,499	469,619	1,030,069	186,827
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失( ) (千円)	53,056	237,469	354,526	709,082	189,702
包括利益 (千円)	127,987	377,749	366,227	592,408	265,096
純資産額 (千円)	6,636,669	6,941,993	7,199,549	7,683,211	7,939,968
総資産額 (千円)	14,999,659	15,140,051	14,977,128	15,212,191	17,709,006
1株当たり純資産額 (円)	916.35	958.50	994.07	1,060.86	1,002.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	7.33	32.79	48.95	97.91	26.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.25	45.85	48.07	50.51	40.99
自己資本利益率 (%)	0.78	3.50	5.01	9.53	2.54
株価収益率 (倍)	99.51	32.05	30.64	12.90	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,847,910	898,434	1,475,977	1,656,061	465,208
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,835	289,793	635,163	568,190	2,292,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,794,548	564,214	627,833	970,580	2,180,991
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	510,309	554,736	767,717	885,008	1,238,392
従業員数 (人)	394	393	411	435	759
[外、平均臨時雇用者数]	[125]	[140]	[160]	[159]	[160]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 上記の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	9,224,209	9,478,575	10,125,757	11,065,658	11,019,479
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	25,288	270,103	324,246	878,049	196,264
当期純利益 (千円)	25,545	142,218	233,593	588,606	66,907
資本金 (千円)	889,190	889,190	889,190	889,190	889,190
発行済株式総数 (株)	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800	7,407,800
純資産額 (千円)	6,133,816	6,272,104	6,414,157	6,872,825	6,751,071
総資産額 (千円)	14,135,381	14,233,819	13,887,403	13,981,667	16,219,909
1株当たり純資産額 (円)	846.92	866.01	885.63	948.97	932.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 ( - )	15.00 ( - )	15.00 ( - )	22.00 ( - )	22.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	3.53	19.64	32.25	81.27	9.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.39	44.06	46.19	49.16	41.62
自己資本利益率 (%)	0.41	2.29	3.68	8.86	0.98
株価収益率 (倍)	206.68	53.52	46.51	15.54	72.96
配当性向 (%)	283.51	76.39	46.51	27.07	238.14
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	364 [109]	367 [122]	386 [139]	412 [137]	475 [160]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	83.8 (86.8)	122.0 (105.0)	174.6 (123.5)	150.2 (114.8)	85.9 (110.6)
最高株価 (円)	895	1,480	1,589	1,984	1,320
最低株価 (円)	588	610	837	888	670

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	事項
1961年12月	神奈川県川崎市下平間に資本金100万円をもって株式会社放電精密加工研究所を設立し、放電加工の受託業務を開始。
1963年5月	アルミ押出用金型の製造を開始。
1965年11月	愛知県春日井市に名古屋事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1969年11月	大阪府八尾市に大阪事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1970年8月	神奈川県厚木市に厚木事業所を新設。アルミ押出用金型の一貫ラインを設備し、受託業務を開始。
1973年10月	名古屋事業所においてセラミックスハニカム押出用金型の製造を開始。
1980年9月	愛知県春日井市に春日井事業所を新設。航空機エンジン部品のリペア業務を開始。
1981年1月	春日井事業所において航空機エンジン部品のサーメテルコーティング業務を開始。
1984年8月	神奈川県厚木市に飯山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1985年4月	岡山県和気郡に岡山事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1986年9月	神奈川県横浜市に株式会社ミヤギを設立(2019年6月に吸収合併)。
1987年9月	タイ国にトーヨーサッシ株式会社(現株式会社LIXIL)との合併会社KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.を設立。アルミ押出用金型の製造を開始。
1988年12月	厚木事業所においてプラスチック射出成形用金型の製造を開始。
1990年11月	兵庫県明石市に明石事業所を新設。放電加工の受託業務を開始。
1990年12月	千葉県香取郡に成田事業所を新設(1993年山武郡へ移転)。放電加工の受託業務を開始。
1994年2月	飯山事業所に本社機能を移転。
1997年8月	愛知県春日井市上野町に春日井事業所を移転。サーメテルコーティング業務を拡充。
1998年3月	神奈川県横浜市に横浜事業所を新設し、機械装置部門(メカトロ事業部)を飯山事業所から移転。
1998年11月	愛知県春日井市に春日井事業所坂下工場を新設。溶射、溶接業務を拡充。
1999年10月	日本証券業協会(現大阪証券取引所)へ株式店頭登録。
2000年8月	春日井事業所坂下工場の隣接地に新坂下工場を新設。
2001年10月	成田事業所に表面処理工場を新設。サーメテルコーティング業務を拡充。
2001年11月	兵庫県神戸市に神戸事業所を新設し、明石事業所、大阪事業所の放電加工業務を移管。これにより、明石事業所及び大阪事業所は廃止。
2002年11月	名古屋事業所に加工センターを新設。プレス部品加工業務を拡充。
2003年7月	中華人民共和国に現地資本と合併で天津和興機電技術有限公司を設立。
2005年4月	岐阜県海津市にクロムフリー塗料の生産工場を新設。
2005年7月	岐阜県海津市に岐阜事業所を新設し、クロムフリー塗料の生産を開始。

年月	事項
2007年3月	タイ国にHSKT CO.,LTD.を設立。(2011年9月清算終了)プレス部品の受託加工を開始。
2007年9月	愛知県春日井市坂下町に名古屋事業所を移転し、春日井事業所坂下工場及び新坂下工場を名古屋事業所に統合。
2009年11月	岡山県赤磐市に岡山事業所を移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2010年12月	神奈川県座間市に横浜事業所を移転し、座間事業所に名称変更。
2011年10月	飯山事業所に岐阜事業所の塗料業務を移管。これにより岐阜事業所は廃止。
2013年2月	岡山事業所に神戸事業所の放電加工業務及び表面処理業務を移管。これにより神戸事業所は廃止。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2014年9月	愛知県小牧市に小牧事業所を新設。
2019年6月	株式会社ミヤギを吸収合併。
2020年1月	本社機能を新横浜に移転。
2020年1月	海外関連会社のKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社化。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社(株式会社放電精密加工研究所)、子会社1社及び関連会社1社で構成され、金型及び機械部品等の受託製造並びに販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要加工サービス・製品	主要な会社
放電加工・表面処理	産業用ガスタービン部品の受託加工 その他各種金属製品の受託加工 航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理(サーメテルコーティング等) クロムフリー塗料	当社
金型	アルミ押出用金型及び付属品	当社 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
	セラミックスハニカム押出用金型及び付属品	当社
	金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.
機械装置等	プレス複合加工システム デジタルサーボプレス 金属プレス用金型及び金型プレス用金型部品	当社
	プレス部品の受託加工	当社 天津和興機電技術有限公司

当社が開発いたしましたクロム規制(ELV、RoHS等)に対応した完全クロムフリー防錆表面処理剤の製品名：ゼックコート「ZEC-888」「ZEC-W」「ZEC-F」であります。

#### (1) 放電加工・表面処理

放電加工とは、電気エネルギーを加え、発生する火花エネルギーによって一般の機械加工では切削できない超硬材、難削材でも精密加工から曲面加工、球体加工まで可能な加工であります。当社では、これまで蓄積してきたノウハウのシステム化、ソフト化とともに独自に開発した専用機を駆使して多様なニーズにお応えしております。

表面処理は、米国から導入したライセンス技術で最も過酷な環境で稼動するエンジン部品に耐熱、耐食コーティング、表面硬化被膜処理などを施す表面処理加工と、クロム規制に対応した亜鉛めっき部品の完全クロムフリー防錆表面処理剤と防錆表面処理剤下塗用塗料の製造・販売を行っております。

#### (2) 金型

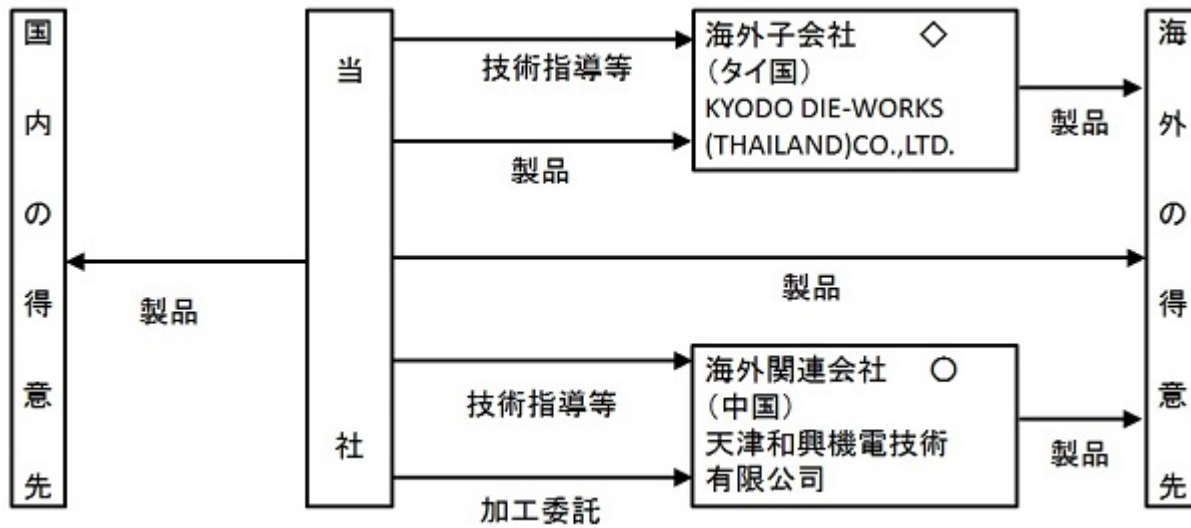
当社で培った最高品質の放電加工技術を駆使し、従来方式での金型製造で成し得なかった精度、寿命の大幅な延長を可能にし、材料仕入れから製品までの一貫生産を行い、コスト低減を実現することにより、独自技術を確立した金型製品を提供しております。

#### (3) 機械装置等

独自の制御技術を搭載し、スライド平行制御、下死点( )の高精度化を可能にした直動式デジタルサーボプレス「ZENFormer」「ZENFormer nano」と、分割ステーション構造で各金型毎に独立制御の直動式デジタルサーボプレス「Divo」の製作・販売、及び当社のデジタルサーボプレス機を使用した部品加工を行っております。

下死点とは、プレス機械のスライドの操作・動作において、スライド移動の設定範囲におけるストロークの最下点のことです。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社等の区分は次のとおりであります。

連結子会社

関連会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KYODO DIE-WORKS (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 Pathumthani	千タイバーツ 20,000	金型	51	・金型の受注先 ・当社役員の兼任2名 ・当社従業員の出向4名
(持分法非適用関連会社) 天津和興機電技術有限公司	中国 天津市	千ドル 150	機械装置等	45	・当社放電加工及び金型の外注先 ・当社役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放電加工・表面処理	267 (68)
金型	414 (58)
機械装置等	51 (29)
全社(共通)	27 (5)
合計	759 (160)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が324名増加しております。主な理由は2020年1月27日に持分法適用会社であったKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社化したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
475(160)	39.2	11.9	6,176,843

セグメントの名称	従業員数(名)
放電加工・表面処理	267 (68)
金型	130 (58)
機械装置等	51 (29)
全社(共通)	27 (5)
合計	475 (160)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から子会社への出向者6名を除いております。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が63名増加しております。主な理由は2019年6月1日付で連結子会社であった株式会社ミヤギを吸収合併したことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、長期ビジョンとして「当社グループに関わる全ての人々の満足度の高い企業」を掲げ、「常に信頼と感動を与える企業へ - 「個の力」から「組織の力」にすることで未来に繋げる放電精密のものづくり」を「中期経営計画2019」のスローガンとして、以下の重点方針に基づき事業の拡大を目指してまいります。

安心で健康的な職場づくり

事業の選択と集中

新たな価値を提供できるものづくり革進

技術・技能伝承と人材定着と育成充実

ガバナンスの強化

安心で健康的な職場づくり

当社グループは、「安全と衛生の確保が全ての事業活動の原点」を理念に掲げ、当社グループにおけるあらゆる労働災害を絶滅するべく、全社の安全衛生活動をより一層強化のうえ、継続的に推進してまいります。

事業の選択と集中

当社グループは、未来への布石として注力すべき事業分野を選択していきます。まずは、推進中の航空機エンジン部品事業の本格生産の体制を整え早期に黒字化していきます。さらにデジタルサーボプレスZENFormerによる次世代のものづくりの確立を加速し、クロムフリー塗料ZECCOAT・セラミックスハニカム押出用金型を中心とした環境対応製品にも注力していきます。

新たな価値を提供できるものづくり革進

当社グループは、ものづくりに新たな価値を提供できるよう、将来を見据えた投資を推進していきます。既存事業においては、省力・省人化、自動化、工程集約により、磐石の事業へと安定化させていきます。また、ICT（情報通信技術）を活用して、新技術の開発と業務改革を推進していきます。

技術・技能伝承と人材定着と育成充実

当社グループは、これまで培ってきた技術・技能を次の世代に確実に伝承し、持続的に成長できる企業を目指します。次世代のリーダーとして若手の成長を促進し、世界に通用する人材として育成していきます。

ガバナンスの強化

当社グループは、社会の一員としてステークホルダー（当社グループに関わる全ての人々）全体の利益を守るため、コンプライアンス（法令遵守）とリスクマネジメント（危機管理）を徹底し、コーポレートガバナンス（企業統治）体制の強化を目指します。

### 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 特定顧客への依存度について

当社グループの当連結会計年度における売上高の65.3%が三菱重工業グループ、日本碍子グループ、川崎重工業グループ、LIXILグループの主要得意先4社グループで占められております。三菱重工業グループからは、主に産業用ガスタービンエンジン部品の放電加工及び、表面処理の業務並びに航空機エンジン部品を、日本碍子グループからは、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム担体を成形するためのセラミックスハニカム押出用金型を、川崎重工業グループからは、航空機エンジン部品の表面処理業務等を、LIXILグループからは、アルミサッシを成形するためのアルミ押出用金型をそれぞれ受託しております。

従って、これらの主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)

三菱重工業グループ	2,420,905	20.7	3,435,534	30.9
日本碍子グループ	2,323,755	19.9	2,037,831	18.3
川崎重工業グループ	748,125	6.4	1,032,840	9.3
LIXILグループ	966,471	8.3	758,274	6.8

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)製品の欠陥について

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001などに基づいて品質の安定に努めております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償などが発生しないという保障はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)米国PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC.との技術提供契約の更新について

当社は、米国のPRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES, INC.(旧SERMATECH INTERNATIONAL INC.)とのサーメテルコーティング等の表面処理の技術提携契約により、これらのコーティング等の国内における実施権を得ております。主要なコーティング技術の契約期間は、一定期間ごとに自動更新となっておりますが、万一、これらの契約が更新されない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)自然災害等について

地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産拠点到甚大な被害を被る可能性があります。

当社グループの生産拠点は神奈川県に3箇所、愛知県に3箇所、岡山県、千葉県、福井県に各1箇所、また、海外においてはタイ国に1箇所、中国に1箇所あり、それぞれ定期的な災害防止活動や設備点検等を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に生産拠点が関東地区から中部地区に集中しており、大規模な東海地震などが発生した場合は、生産能力に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)生産性の向上、コスト削減が進まない場合について

当社グループは、加工技術・加工治具・専用機の開発などによって生産性の向上、コスト削減に努めておりますが、有能な人材の流出や原材料の高騰等があった場合に開発が進まず生産性の向上が図られない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6)資金調達

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7)財務制限条項について

借入金のうち、タームローン及びシンジケートローンには一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通して顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しており、安全管理に努めておりますが、コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が継続するものの、米中間での貿易摩擦が長期化するほか、消費税増税に伴う景気の減速、慢性的な労働力不足など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。また、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす懸念も徐々に高まり、今後留意が必要な状況となっております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向は、交通輸送関連、住宅関連、機械設備関連が低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努め、また、経費の見直しや生産効率の向上のための業務改善を実施し、競争力の強化のための経営の効率化に取り組み、利益創出に向けた対策を全力で実行いたしました。なお、連結子会社であった株式会社ミヤギは、当社との一体的事業運営体制を構築することを目的とし吸収合併を行いました。また、タイにおける事業展開を目的として、持分法適用会社であったKYODO DIE-WORKS (THAILAND) CO., LTD. を2020年1月27日に株式の追加取得し、連結子会社といたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は11,127百万円（前年同期比4.8%減）の減収となりました。利益につきましては新規アイテムの立上げ費用が想定以上に増加したことなどにより、営業損失は190百万円（前年同期は955百万円の営業利益）、経常損失は186百万円（前年同期は1,030百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は189百万円（前年同期は709百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

#### 放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、交通輸送関連の自動車関連においては表面処理部品の受注が減少いたしました。環

境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品や、遠心圧縮機関連部品の売上高が増加したことにより、放電加工・表面処理全体の売上高は前年同期に比べ増収となりました。しかし、利益面では、産業用ガスタービン部品の新規アイテム立上げ費用が想定以上に増加したことに加え、航空機エンジン部品の新規アイテム立上げに伴う費用が発生したことなどから前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は5,936百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は70百万円（同81.3%減）となりました。

#### 金型

金型は、住宅関連のアルミ押出用金型が、住宅向け、産業品向けともに受注が低迷したことに加え、交通輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型の受注が減少した結果、金型全体の売上高は前年同期に比べ減収となりました。営業利益も減収に伴い減益となりました。

その結果、売上高は3,706百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は717百万円（同39.9%減）となりました。

#### 機械装置等

機械装置等は、交通輸送関連の自動車部品とデジタルサーボプレス機の販売などが米中貿易摩擦の影響等により低調に推移し、売上高は前年同期に比べ減収となりました。営業利益は、売上高の減少により前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は1,484百万円（同20.5%減）、営業利益は68百万円（同75.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は17,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,496百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加462百万円、電子記録債権の減少316百万円、未収入金の増加260百万円、新工場建設用地の取得などによる土地の増加1,239百万円及び建設仮勘定の増加1,020百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は9,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,240百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の増加810百万円、未払法人税等の減少257百万円、長期借入金の増加1,624百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は7,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の減少349百万円、非支配株主持分の増加681百万円によるものであります。なお、上記影響額には、期末日をみなし取得日として連結対象となったタイ国子会社KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD. から受け入れた資産が1,444百万円、負債が121百万円含まれております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、1,238百万円となりました。その内訳は営業活動による資金の増加465百万円、投資活動による資金の減少2,292百万円、財務活動による資金の増加2,180百万円であり、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、465百万円（前連結会計年度は1,656百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失252百万円、減価償却費890百万円、売上債権の減少484百万円、仕入債務の減少143百万円、未払消費税等の減少124百万円及び、法人税等の支払額418百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,292百万円（前連結会計年度は568百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,702百万円、新規連結子会社取得による収入497百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2,180百万円（前連結会計年度は970百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入2,493百万円、リース債務の返済による支出137百万円、配当金の支払額159百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	48.1%	50.5%	41.0%
時価ベースの自己資本比率	72.5%	60.1%	27.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.0	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.3	48.4	12.4

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 生産、受注及び販売の状況

## 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	5,903,619	103.0
金型	3,709,206	86.3
機械装置等	1,545,314	82.9
合計	11,158,139	93.8

(注) 1 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	5,998,198	101.5	862,034	107.7
金型	3,529,552	83.6	761,135	81.1
機械装置等	1,276,963	59.9	603,696	74.5
合計	10,804,714	88.1	2,226,867	87.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放電加工・表面処理	5,936,681	107.3
金型	3,706,630	86.4
機械装置等	1,484,005	79.5
合計	11,127,317	95.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工業グループ	2,420,905	20.7	3,435,534	30.9
日本碍子グループ	2,323,755	19.9	2,037,831	18.3
川崎重工業グループ	748,125	6.4	1,032,840	9.3
LIXILグループ	966,471	8.3	758,274	6.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内包しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、重要な見積りや仮定を行う必要があります。会計方針を適用するにあたり、重要な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は下記のとおりであります。

## 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。

## 退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び期待運用収益率等のさまざまな仮定によって算出しております。割引率及び期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社グループは、退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間にわたって償却されます。現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変化により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

## 当連結会計年度の経営成績等

## (売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ4.8%減の11,127百万円となりました。これは主に金型セグメントで住宅関連のアルミ押出用金型が受注が低迷したことに加え、交通輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型の受注が減少したこと、及び機械装置等セグメントで交通輸送関連の自動車部品とデジタルサーボプレス機の販売などが米中貿易摩擦の影響等により受注が減少したことによるものです。

## (営業費用及び営業利益)

売上原価及び販売費及び一般管理費を合計した営業費用は、前連結会計年度に比べ5.5%増の11,317百万円となりました。売上高は上述のとおり前連結会計年度比4.8%の減収となりましたが、新規アイテムの立上げ費用が想定以上に増加したこと、展示会への積極参加や新規事業創出などに係る政策的投資などにより営業費用が増加いたしました。

以上の結果、営業損失190百万円（前連結会計年度は955百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント別の当連結会計年度の経営成績等は（経営成績等の状況の概要）（1）経営成績の状況に記載のとおりです。

## (営業外損益)

営業外収益は59百万円（前連結会計年度比51.0%減）、営業外費用は56百万円（同18.3%増）となっております。営業外収益減少の主な要因は、持分法による投資利益が減少したことによるものです。営業外費用増加の主な要因は、タームローン契約の組成手数料が発生したことによるものです。

(特別損益)

特別利益は107百万円(前連結会計年度は0百万円)、特別損失は172百万円(前連結会計年度は11百万円)となっております。特別利益増加の主な要因は、持分法適用会社であったKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社化したことによる段階取得に係る差益56百万円及び負ののれん発生益45百万円が発生によるものであります。特別損失増加の主な要因は遊休資産の減損損失63百万円、事業所新設に向けた工場移転費用55百万円及び2019年6月に吸収合併した子会社において特別退職金51百万円が発生したことによるものです。

(税金費用及び親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を合計した税金費用は、税金等調整前当期純損失計上により欠損金に対して繰延税金資産の計上により、62百万円(前連結会計年度は309百万円の税金費用)となりました。

以上の結果、親会社に帰属する当期純損失189百万円(前連結会計年度は709百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。なお、売上高当期純利益率は1.7%(前連結会計年度は6.07%)となっております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

イ．事業環境要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「事業等のリスク」にも記載いたしましたとおり、主要得意先4社グループで当社グループの売上高の65.3%(2020年2月期)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社といたしましては、主要4社グループ以外の得意先や、自社製品でありますデジタルサーボプレス「ZENFormer」「ZENFormer nano」、クロムフリー塗料の拡販を進め、相対的にこれら主要4社の比率を下げっていく所存であります。

ロ．収益変動要因

当社グループには多数の事業所があり、且つ多数の事業を営んでいることから、これらに係る土地、建物及び生産設備等の固定資産について減損会計の適用による減損損失の計上が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の財源を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金については、自己資金を基本としており、設備投資については、自己資金の他に、金融機関からの借入金等による資金調達を基本としております。

なお、資本の財源につきましては以下のような分析をしております。

イ．財政政策

当社グループは、売上債権及び棚卸資産の圧縮を図ることによって内部資金を生み出し、借入金の返済を進めるなどにより財務体質の健全化を進めてまいります。

売上債権については、債権流動化のスキームを得意先及び金融機関の協力を得て実施しておりますが、更に拡大していく計画です。

ロ．財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,496百万円増加し、17,709百万円となりました。この主な変動要因は、流動資産が464百万円増加し、固定資産が2,032百万円増加したことによるものであります。負債については、流動負債が603百万円増加し、固定負債は長期借入金の増加などにより1,636百万円増加しました。なお、純資産は、利益剰余金の減少349百万円、非支配株主持分の増加681百万円により、前連結会計年度末より256百万円増加して7,939百万円となり、自己資本比率は9.5ポイント減少して41.0%となりました。



経営成績・経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。今後は主力事業である放電加工・表面処理、金型製造の総合的な競争力の強化や機械装置等のデジタルサーボプレス機の拡販及び部品加工事業の強化、クロムフリー塗料の拡販を進めるとともに、航空機エンジン部品事業の新たなアイテム獲得など事業拡大に注力してまいります。

なお、経営成績・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループは環境の変化への迅速な対応を基本とし、目標とすべき経営指標は営業利益率10%以上を従来から掲げて経営しておりますが、当連結会計年度におきましては損失を計上し、営業利益率は 1.7%となりました。

新年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や今後の経済環境が先行きが不透明ではありますが、金型セグメント全体では2020年1月に持分法適用会社を子会社化したことにより売上高が増加いたします。但し、交通輸送関連のセラミックスハニカム押出用金型については自動車関連市場の環境が依然として厳しいことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあることから売上高の減少を見込んでおります。

放電加工・表面処理セグメントでは、産業用ガスタービン関連部品が国内外から大型・中小型を問わず、一貫加工ができる能力を持つ当社に想定以上の依頼が集中しており、売上高の増加を見込んでおります。前連結会計年度では、当社の能力以上の受注が集中し、新規アイテムの立上げ費用が想定以上に増加したこと、工程輻輳による生産混乱が発生し、原価高となっていました。新年度においては顧客との調整によって価格の見直しやアイテムの棲み分けが出来、生産性の高いラインを構築することが可能となっております。また、パートナー企業の技術力が徐々に改善され、熟練度の高まりによって生産性の向上が見込まれ、収益改善が図れる見通しです。

機械装置等セグメントでは、機械設備関連でプレス機の受注残を抱えていること、特殊専用機の販売が見込まれることから売上高の増加が見込まれております。また、2020年11月には生産拠点と研究開発拠点としての2つの機能を持ち合わせた大和事業所が稼働となります。さらに大和事業所では当社製品でありますデジタルサーボプレス機ZENFormerの各モデルを常設し、設備投資を検討中の企業・研究機関等へシェアリングサービスを開始する予定としております。また、お客様での大きな設備投資を必要とせず、研究開発やモノづくりが可能となる、プレス機ZENFormerのレンタル事業も開始し、当社のプレス機の優位性を知っていただくことで更なる拡販に繋げてまいります。

自動車関連についてはコロナウイルスの影響が既に出ておりますが、利益は前年同期と比べ増加する見込みで営業利益率は0.7%と予想しております。短期的にはこのような見通しですが、中長期的には「営業利益率10%以上を継続的に」を客観的な指標として掲げて様々な施策に取組んでまいります。

以上の通り、売上高の94.3%(2020年2月期)を占める受託加工は低調に推移する見通しのため、自社製品でありますプレス機とクロムフリー塗料の拡販を推し進め、受託加工の売上高に占める主要得意先4社グループの比率を相対的に下げることによるリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

#### 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、放電加工の受託加工を事業目的として創業し、以来、アルミ押出用金型、セラミックスハニカム押出用金型、産業用ガスタービン部品加工、航空機エンジン部品等の表面処理など、事業領域を広げてまいりましたが、受託加工がほとんどを占め、自社製品というものを持たない点が大きな特徴でした。このことは一面では、原材料に対するリスクが少ない、あるいは最終ユーザーの消費動向から受ける影響が軽微であるという利点を持ちますが、反面、得意先の業績、事業戦略、購買方針、受注動向などの影響を受けやすいという弱点も持ち合わせます。

これらリスクを排除するには、技術とコストの両面で他を圧倒することが重要であり、このことを実現してきたことが、業容の拡大につながったことは事実であり、今後も強力で推し進めてまいります。

しかし一方で、自社の製品を持って、リスクの軽減を図るとともに、業容の更なる拡大を目指す努力をしてまいりました。それらは、2002年10月に開発に成功したプレス機械のデジタルサーボプレス「ZENFormer」「ZENFormer nano」並びに開発に成功しております完全クロムフリー塗料「ZEC-888」「ZEC-W」「ZEC-F」であります。両製品とも今のところ業績への貢献はできていませんが、大手企業で採用されるなど、その性能には確かなものを感じています。

## 4 【経営上の重要な契約等】

## 技術提携契約

契約会社名	提携先	国名	提携内容	契約期間
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	サーメテルコーティング についての技術提携	2017年5月31日から1年間の 期間ごとに自動更新
(株)放電精密加工研究所 (当社)	PRAXAIR SURFACE TECHNOLOGIES INC.	米国	メトボンド溶接について の技術提携	1992年11月4日から5年間の 初回期間とし、以降5年間の 期間ごとに自動更新

(注) 上記契約につきましては、ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払う定めとなっております。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、社会環境の変化及び顧客ニーズの多様化や要求性能の高度化に伴い、研究開発主導型経営を基本に高付加価値製品並びに効率的なアプリケーション技術を主体に開発するものであり、当社が主体となって行っております。

研究開発体制といたしましては、事業部により技術内容が異なることから、各事業部において研究開発活動を行っておりますが、全社統括的な研究開発部門として事業開発部を設置し、開発テーマの創造や研究開発活動の進捗確認を行っております。ただし、生産技術的な内容については、生産技術プロジェクトが編成されており、開発案件ごとに開発進捗状況などの管理を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は79百万円(売上高比0.71%)です。また研究開発費については、事業開発部で行っている各セグメントに配分できない研究費用58百万円が含まれております。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は2,877百万円であり、その主なものは大和事業所建設用地及び建屋の建設仮勘定2,167百万円、岡山事業所生産設備353百万円、その他は各事業所の生産設備の更新によるものであります。

放電加工・表面処理につきましては、旧型設備の更新を中心に447百万円の設備投資を行っております。

金型につきましては、旧型設備の更新を中心に114百万円の設備投資を行っております。

機械装置等につきましては、大和事業所建設用地及び建屋の建設仮勘定を中心に2,215百万円の設備投資を行っております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備	146,407	184,109	62,659 (4,495.00)	25,766	15,066	434,008	56 [42]
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	金型 放電加工・ 表面処理	放電加工設備 塗料製造設備 金型製造設備	91,889	105,056	476,727 (4,990.35)	9,372	5,706	688,751	51 [14]
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工・ 表面処理	金型製造設備 放電加工設備 表面処理設備	434,142	312,016	642,480 (10,097.37)	31,572	10,379	1,430,591	69 [14]
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工・ 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	407,319	252,964	323,577 (22,907.80)	5,113	143,567	1,132,542	117 [16]
成田事業所 (千葉県山武郡 横芝光町)	放電加工・ 表面処理	放電加工設備 表面処理設備	99,833	121,966	381,640 (8,000.00)	5,291	6,903	615,634	27 [13]
春日井事業所 (愛知県春日井市)	放電加工・ 表面処理	表面処理設備	26,904	16,790	165,000 (1,952.62)	2,440	3,765	214,901	11 [1]
座間事業所 (神奈川県座間市)	機械装置等	生産設備	9,065	131,795	-	2,243	9,503	152,608	30 [11]
小牧事業所 (愛知県小牧市)	放電加工・ 表面処理	航空部品生産 設備	1,092,803	576,434	505,892 (38,194.61)	17,425	20,817	2,213,374	68 [27]
若狭事業所 (福井県三方 上中郡若狭町)	機械装置等	金型製造設備	46,214	11,995	90,379 (6,790.38)	41,309	3,171	193,069	21 [18]
大和事業所 (神奈川県大和市)	機械装置等	生産設備 (予定)	-	-	1,143,799 (7,668.73)	-	1,023,735	2,167,534	-
本社 (神奈川県厚木市等)	全社統括 業務	統括業務施設 賃貸設備	36,395	875	145,341 (2,314.05)	50,314	33,555	266,483	25 [4]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

## 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	金型	金型製造設備(リース)	8,063
飯山事業所 (神奈川県厚木市)	金型 放電加工・表面処理	放電加工設備(リース)	8,531
名古屋事業所 (愛知県春日井市)	金型 放電加工・表面処理	金型製造設備(リース)	14,108
岡山事業所 (岡山県赤磐市)	放電加工・表面処理	放電加工設備(リース)	14,270
小牧事業所 (愛知県小牧市)	放電加工・表面処理	航空機部品製造設備 (リース)	124,680
本社 (神奈川県厚木市)	全社統括業務	コンピューターシステム (リース)	3,585

## (2) 在外子会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
KYODO DIE- WORKS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 Pathumth ani	金型	金型製造 設備	41,004	489,020	96,018 (4,046.86)	-	15,911	641,954	284 [0]

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、得意先動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に当社事業部及び子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	神奈川県 大和市	機械装置 等	生産設備	3,500	2,167	借入金	2019年 9月	2020年 11月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月29日現在)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月29日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,407,800	7,407,800		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年10月1日(注)	600,000	7,407,800	191,400	889,190	288,000	757,934

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 799円

払込金総額 479,400千円

資本組入額 319円

## (5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	20	29	17	2	3,282	3,358	
所有株式数(単元)	-	9,780	1,639	20,594	1,693	14	40,339	74,059	1,900
所有株式数の割合(%)	-	13.20	2.21	27.81	2.29	0.02	54.47	100.00	

(注) 自己株式165,381株は、「個人その他」に1,653単元、「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	10.13
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市飯山3110	379	5.24
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	290	4.00
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.76
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	239	3.30
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	217	3.00
二村 勝彦	神奈川県厚木市	210	2.90
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1	200	2.76
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	182	2.52
計		3,051	42.13

(注)上記のほか当社所有の自己株式 165千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,240,600	72,406	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		72,406	

## 【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市飯山 3110番地	165,300		165,300	2.23
計		165,300		165,300	2.23

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	165,381		165,381	



### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、当社の業績が得意先の受注・生産動向及び外注政策等により変動しやすいことから、年間利益の確定する期末(年一回)に配当を行うことを原則としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり22円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、当社の特化技術の拡充、生産性向上、新技術・新製品の開発など経営基盤の強化及び拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年4月16日 定時取締役会決議	159	22.0

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値を向上させていくためには、経営の効率性を高め、意思決定の迅速化、機動性の向上を図ることが必要であると考えております。また同時に、経営の有効性・透明性を高めるためには、経営監督機能の強化、コンプライアンス(法令遵守)の充実・強化、企業倫理の確立、リスクマネジメント、アカンタビリティ(説明責任の履行)が重要であると認識しております。

企業統治の体制の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、2019年5月24日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。監査等委員会、監査室、会計監査人による連携により透明性の高い適正な経営監視体制を確保しております。このほか、各部門間の連絡、協議をより緊密に行うため、経営会議を原則月1回開催し、迅速な意思決定と業務執行状況の監督を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。会計監査人には監査法人保森会計事務所を選任しており、また、内部監査組織として監査室を設置しております。

2019年5月24日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これは取締役会において議決権を有する監査等委員である取締役を置くことにより、取締役会の監督機能の強化を図ることができるためであります。また、社外取締役の参画によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を目的としております。

会社の機関の内容は提出日現在で次のとおりであります。

#### (a) 取締役会

取締役会は、取締役9名及び監査等委員である取締役3名の計12名(うち社外取締役3名)で構成され、業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能を果たしております。取締役会は毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催して経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。

議長： 代表取締役 工藤紀雄

構成員： 取締役会長 二村勝彦、常務取締役 大村亮、常務取締役 安藤洋平、取締役 細江廣太郎

取締役 矢部純、取締役 瀧川浩二、取締役 村田力、社外取締役 津倉眞

常勤監査等委員である取締役 藤江勝治、監査等委員である社外取締役 高芝利仁

監査等委員である社外取締役 松本光博

#### (b) 監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役2名を含めた監査等委員である取締役3名で構成され、独立した立場で取締役の職務執行について監査・監督を行います。監査等委員である取締役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し意見を述べる他、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、また、関係資料を閲覧し、監査・監督を行います。

議長： 常勤監査等委員である取締役 藤江勝治

構成員： 監査等委員である社外取締役 高芝利仁、監査等委員である社外取締役 松本光博

#### (c) 会計監査人

当社は、監査法人保森会計事務所と監査契約を締結し、独立の立場から会計監査を受けております。

#### (d) 経営会議

経営会議は、当社の常務以上の取締役と常勤監査等委員である取締役等により構成され、原則月1回開催しております。取締役会とは別に経営の基本戦略の討議等を行っております。

議長： 代表取締役 工藤紀雄

構成員： 取締役会長 二村勝彦、常務取締役 大村亮、常務取締役 安藤洋平、社外取締役 津倉眞

常勤監査等委員である取締役 藤江勝治、監査等委員である社外取締役 松本光博

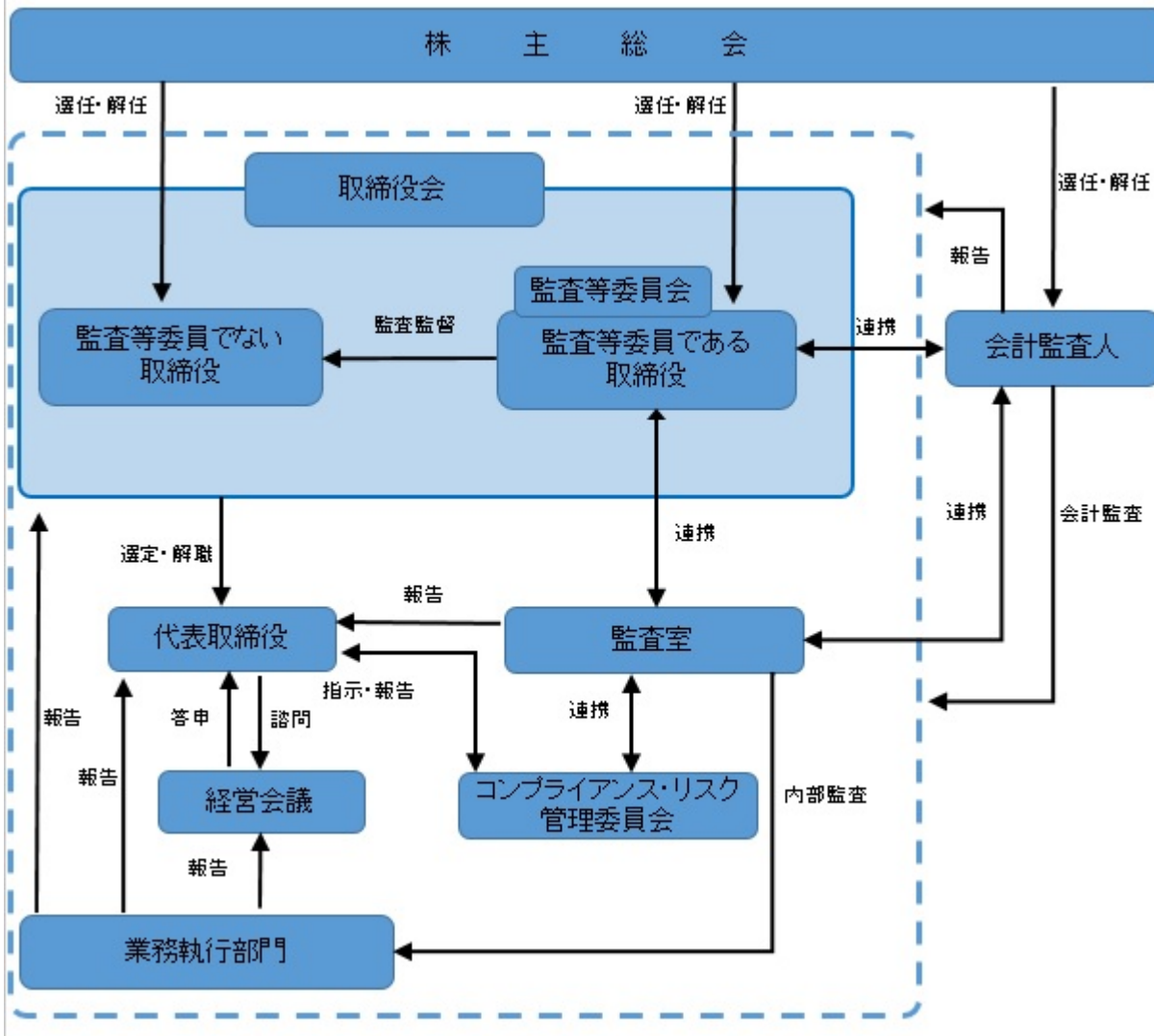
## (e) コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンス・リスク管理委員会は、常勤の取締役及び監査等委員である取締役その他代表取締役が必要と認められた者で構成され、原則として半期毎に開催しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会要領」で定められた運営に従ってコンプライアンス及びリスク管理等の観点から協議を行います。

議長： 代表取締役 工藤紀雄

構成員： 取締役会長 二村勝彦、常務取締役 大村亮、常務取締役 安藤洋平、取締役 細江廣太郎  
 取締役 矢部純、取締役 瀧川浩二、取締役 村田力  
 常勤監査等委員である取締役 藤江勝治

当社の機関・内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



## その他の企業統治に関する事項

### (a) 内部統制システムの整備状況

当社は、2019年5月24日開催の取締役会決議において、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針を次のとおり改定いたしており、その内容の概要は以下のとおりであります。

#### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社および子会社（以下「当社グループ」という）は、企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするために、HSKグループ企業行動憲章を定め、それを当社グループ全役員に徹底させる。
- 2) 当社グループは、当社社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の強化および企業倫理の浸透を図るべく啓蒙教育を実施する。
- 3) 当社グループは、コンプライアンス上疑義のある行為等を発見した場合、速やかに通報・相談できる窓口を社内および社外に設置するとともに、通報・相談内容を秘密として厳守し、通報・相談者に対して不利な取扱いを行わない。
- 4) 内部監査組織として、当社社長の直轄部門とする監査室を設置する。監査室は、法令の遵守状況および業務活動の効率性などについて、監査等委員である取締役とも連携しつつ当社各部門および子会社に対し内部監査を実施し、業務改善に向けて具体的に助言・勧告を行う。

#### (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に対しては、文書の作成、保存および廃棄に関する「文書管理規程」に基づき、適切に保存および管理を行う。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、自社の事業活動、経営環境、会社財産の状況等を踏まえ、全社にわたり予見されるリスクの識別、分析、評価を行える体制を構築する。さらに経営環境・金融環境の変化、企業のグローバル化、法的規制等の経営環境変化への対応力を備えたリスク管理体制を構築する。各事業部門および子会社において、責任者は関連する危機を分析し、それぞれの対処方針を策定する。グループ全体の危機管理対応状況については、経営会議において総括的に把握のうえ対処方針を検証する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定例の取締役会を月1回開催するほか、適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監視監督を行う。
- 2) 経営に関する重要事項については、常務以上の取締役と常勤監査等委員である取締役等をメンバーとする経営会議を月1回以上開催し、その審議を経て取締役会で執行決定を行うものとする。
- 3) 業務の運営に関しては、中期経営計画および年度計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。また、取締役・執行役員等のメンバーで構成される事業部長会を原則月1回以上開催し、定期的に各事業部門および子会社より業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。

#### (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社グループの企業行動憲章に基づき、当社グループ一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社グループの方針に沿ったコンプライアンス体制の強化および教育を行う。
- 2) 子会社における業務の運営に関しては、グループ方針に沿った年度計画を立案するとともに、取締役会を適宜開催し重要事項の決定を行い、取締役の職務の執行を迅速かつ具体的に実施させるものとする。
- 3) 「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の自主性を尊重しつつ、経営に関する重要事項については、遅滞なくこれを報告させ、関係会社が親会社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制とする。
- 4) 監査室は関係会社に対する内部監査を実施し、その結果を関係会社の取締役および当社の取締役に報告する。

- 5) 原則月1回以上開催する取締役・執行役員等のメンバーで構成される事業部長会において、子会社を担当する取締役・執行役員等のメンバーは随時出席のうえ、業務の運営状況および業績に係わる重要事項について報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人(補助使用人)に関する事項及び当該補助使用人の監査等委員でない取締役からの独立性に関する事項
- 監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとし、その使用人は監査等委員である取締役の指示を最優先に実行するものとする。なお、補助使用人の任命、異動、評価、懲戒等を行う場合は、監査等委員会の同意を必要とし、当該使用人の監査等委員でない取締役からの独立性を確保するものとする。
- (7) 監査等委員でない取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制およびその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 重要会議への出席
- 監査等委員会は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、監査等委員会が定める監査計画および職務の分担に従い、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務状況を聴取し、関係書類を閲覧することができる。
- 2) 取締役および使用人の報告義務
- 当社グループの取締役および使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項および不正行為や重要な法令ならびに定款違反行為を認知した場合のほか、取締役会、経営会議、その他重要な会議の重要な付議事項ならびに決定事項、内部監査の実施状況、その他必要な重要事項を、法令および社内規程に基づき監査等委員会に報告するものとし、またその報告を理由に報告者に対して不利な取扱いを行わないものとする。
- 3) 監査等委員会はその独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査室および会計監査人と協議および意見交換するなど、密接な連携を保ちながら監査成果の達成を図る。
- 4) 代表取締役社長と監査等委員会との定期的な会議を開催し、意見・情報の交換を行える体制とする。
- 5) 監査等委員会の監査にかかる費用については当社が負担するものとする。
- (8) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制の有効性の評価、かつ内部統制報告書の適切な提出に向け、内部統制システムを構築する。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるよう評価および是正を行う。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた体制
- 当社グループは、企業行動憲章および企業倫理規程に反社会的勢力排除に関する旨を定め、当社および子会社の役職員に周知徹底を図り、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶する。

(b) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役全員との間で、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(c) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は15名以内とする旨、及び当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(d) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(e) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(f) 自己株式の取得にかかる決議

当社は、経済状況の変化に適時に対応して、財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(g) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(h) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性12名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	二村 勝彦	1944年9月7日生	1963年4月 1965年12月 1991年9月 1992年8月  1995年9月 1995年11月  2000年4月 2001年3月 2002年5月 2004年3月 2005年5月 2018年5月	岐阜県山林事業所入所 当社入社 金型事業部所長 KYODO DIE-WORKS(THAILAND) CO.,LTD.代表取締役工場長就任 管理部長 当社取締役就任 管理部長 経営統括部長 企画部長兼社長室長 管理部長 常務取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任(現任)	2020年5月27日開催の定時株主総会から1年間	210
代表取締役社長	工藤 紀雄	1953年2月8日生	1974年10月 1982年4月 1989年3月 1997年9月 2006年3月 2006年5月  2008年3月 2008年5月 2009年5月 2012年2月 2013年5月 2017年5月 2018年5月	富士電波電算機センター(株)入社 日鉄鉱業(株)入社 京北ビジネス(株)入社 当社入社 航空トリボ事業部長 原動機・航空トリボ事業部 航空トリボ担当部長 MPソリューション中部事業部長 取締役就任 常務取締役就任 原動機事業部長就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	2020年5月27日開催の定時株主総会から1年間	11
常務取締役 管理部長兼情報開示担当	大村 亮	1952年9月29日生	1975年3月 1985年7月 1987年1月 2007年3月 2007年5月  2014年5月 2017年5月	東京マックス(株)入社 富士ゼロックス(株)入社 当社入社 管理部部长 取締役就任 管理部部长 管理部部长(現任) 常務取締役就任(現任)	2020年5月27日開催の定時株主総会から1年間	20
常務取締役 エアロエンジン事業部及び 品質システム管理室担当	安藤 洋平	1954年6月22日生	2006年4月  2010年4月 2011年3月 2011年5月 2019年5月 2019年6月	三菱重工(株)名古屋誘導推進システム製作所 品質保証部長 当社入社 原動機事業部長 MPソリューション中部事業部長 取締役就任 常務取締役就任(現任) エアロエンジン事業部担当(現任)	2020年5月27日開催の定時株主総会から1年間	11
取締役 ダイ&ツール事業部担当	細江 廣太郎	1952年6月24日生	1978年4月 2005年12月 2008年4月 2009年5月 2011年10月 2013年5月 2017年3月 2019年6月	富士写真フィルム(株)入社 当社入社 業務改革推進部長 塗料事業部長 技術開発部長 取締役就任(現任) 事業開発部長 ダイ&ツール事業部担当(現任)	2020年5月27日開催の定時株主総会から1年間	217
取締役 事業開発部、KYODO DIE- WORKS(THAILAND)CO.,LTD. 担当	矢部 純	1966年4月21日生	1991年3月 2009年5月 2013年5月 2019年6月	当社入社 開発事業部長 取締役就任(現任) 事業開発部長及びKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD. 担当(現任)	2020年5月27日開催の定時株主総会から1年間	8

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 パワー&エナジー事業部担 当	瀧川 浩二	1964年7月7日生	1984年12月 2014年3月 2015年9月 2017年5月 2019年6月	当社入社 原動機事業部長 執行役員就任 当社取締役就任(現任) パワー&エナジー事業部担当(現任)	2020年5月27日開 催の定時 株主総会 から1年 間	12
取締役 産業機械事業部担当	村田 力	1956年6月10日生	1979年4月 1990年4月 2015年9月 2018年3月 2019年5月 2019年6月	ジャパックス(株)入社 当社入社 執行役員就任 産業メカトロニクス事業部長 当社取締役就任(現任) 産業機械事業部担当(現任)	2020年5月27日開 催の定時 株主総会 から1年 間	4
取締役	津倉 眞	1947年10月16日生	1974年9月 1982年2月 2002年7月 2009年5月 2015年12月 2017年5月	監査法人中央会計事務所入所 監査法人保森会計事務所入所 監査法人保森会計事務所代表社員 監査法人保森会計事務所副包括代 表社員 津倉公認会計士事務所所長(現 任) 当社取締役就任(現任)	2020年5月27日開 催の定時 株主総会 から1年 間	0
取締役 (監査等委員)	藤江 勝治	1954年8月5日生	1977年3月 2005年4月 2009年5月 2010年9月 2014年8月 2017年7月 2019年5月	当社入社 セラミックス事業部長 業務改革推進部長 総務部長 当社嘱託 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	2019年5月24日開 催の定時 株主総会 から2年 間	2
取締役 (監査等委員)	高芝 利仁	1949年4月6日生	1974年4月 1989年7月 2009年5月 2019年5月	弁護士登録 東京弁護士会所属 高芝法律事務所所長(現任) 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	2019年5月24日開 催の定時 株主総会 から2年 間	10
取締役 (監査等委員)	松本 光博	1969年5月7日生	1992年10月 1999年10月 2005年2月 2014年8月 2019年5月	青山監査法人入所 公認会計士松本事務所開設(現任) (株)ディーセント・コンサルティング 設立代表取締役就任(現任) 当社監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	2019年5月24日開 催の定時 株主総会 から2年 間	3
計						512

- (注) 1. 取締役 津倉 眞は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員) 高芝 利仁及び松本 光博は、社外取締役(監査等委員)であります。
3. 取締役 細江 廣太郎は、取締役会長 二村 勝彦の弟であります。
4. 監査等委員の体制は、次のとおりであります。  
委員長 藤江 勝治 委員 高芝 利仁 委員 松本 光博
5. 当社は、法令に定める監査等委員である社外取締役の員数を欠くことになる場合に備え、  
補欠の監査等委員1名を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
進藤 茂實	1953年10月8日	1977年4月 1994年12月 2005年11月 2013年7月 2016年10月 2017年10月 2018年4月	名定鉄工株式会社(現株式会社ナサダ)入社 同社取締役工場長 同社常務取締役工場長 同社代表取締役社長 同社相談役 公益財団法人・新産業創造研究機構技術顧問 (現任) 兵庫ものづくり支援センター但馬技術コー ディネーター(現任)	



## 社外役員の状況

当社では、提出日現在において、社外取締役は3名（うち監査等委員である取締役2名）を選任しております。

社外取締役の津倉眞氏は公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、その豊富な経験と高い見識を当社の監督に活かしていただけるものと判断して選任しております。なお、同氏は当社の個人株主であります。それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の高芝利仁氏は、弁護士として長年の実務経験を有する法律の専門家であり、その豊富な経験と高い見識を当社の監査・監督に活かしていただけるものと判断して選任しております。なお、同氏は当社の個人株主であります。それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の松本光博氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務及び会計の専門家であり、その豊富な経験と高い見識を当社の監査・監督に活かしていただけるものと判断して選任しております。なお、同氏は当社の個人株主であります。それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。社外取締役高芝利仁氏及び社外取締役松本光博氏につきましては、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ており、客観的に独立性の高い社外役員の確保に努めております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

社外取締役は、取締役会等を通じ、内部監査及び会計監査の状況を把握し、必要に応じて意見交換を行うなど相互連携を図っております。監査等委員である社外取締役は取締役会や監査等委員会においてその専門的見地から報告や発言を適宜行っており、監査等委員会監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を図り情報収集や意見交換を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査

当社は監査等委員会設置会社の体制を採用しており、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、取締役の職務の執行の適法性を監査すると共に、取締役会に常時出席し客観的な立場から意見を述べるほか、重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の業務全般にわたり適法・適正に業務執行がなされているかを監査し、不正行為の防止に努めております。社外取締役2名はそれぞれ弁護士、公認会計士であり、その専門的な見地から発言をいただいております。当社の監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と適宜情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を高めております。

## 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、当社及び当社の関係会社を監査対象とする社長直属の監査室を設置し、専任の監査室長と必要に応じ他部門の応援を得て、社長の承認を受けた年間の監査計画書に基づき監査を行っております。監査結果を代表取締役社長に報告し、被監査部門に対しては改善事項の具体的な指摘及び勧告を行うとともに、改善状況の報告を受けることで実効性の高い監査の実施に努めております。また、監査等委員である取締役、会計監査人と密接な連携を図り、効率的、合理的な監査体制を整備しております。

## 会計監査の状況

## (a) 監査法人の名称

監査法人保森会計事務所

## (b) 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 三枝 哲

代表社員 業務執行社員 山崎 貴史

## (c) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

## (d) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に当たって、職業的専門家としての適切性、品質管理体制、当社グループからの独立性、過去の業務実績、監査報酬の水準等を総合的に勘案して判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (e) 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人の監査の品質、報酬水準、独立性及び専門性、内部監査担当及び監査等委員とのコミュニケーションの状況などを総合的に勘案して評価しております。

## 監査報酬の内容等

## (a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		25,000	
連結子会社				
計	24,000		25,000	

## (b) 公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬( (a)を除く )

該当事項はありません。

## (c) その他の重要な監査照明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## (d) 監査報酬の決定方針

決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案して、監査法人と協議の上で決定しております。

## (e) 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況等の評価を行い、報酬額の見積りの相当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

監査等委員でない取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額の限度額内で、経済動向、業界動向及び業績等を勘案し取締役会で決議しております。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査等委員である取締役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2019年5月24日であり、決議の内容は、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額を250,000千円以内(うち社外取締役分は年額12,000千円以内)、監査等委員である取締役の報酬額を年額40,000千円以内と定めたものであります。

役員区分ごとの報酬等の増額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役・監査等委員 を除く)	156,329	156,329			9
取締役(監査等委員) (社外監査等委員を除く)	8,645	8,645			1
監査役 (社外監査役を除く)	2,700	2,700			1
社外役員	18,000	18,000			3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員であるものが存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式は株式の価値の変動又は株式に関わる配当によって利益を受けることを目的とする株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は円滑な取引関係の維持並びに事業活動に有益な情報収集による企業価値の向上に資することを目的として株式保有することとしております。

保有の合理性については、取締役会において個別銘柄の保有目的や将来の見通し、その他株式保有に伴う便益等を総合的に勘案して、検証を定期的実施しております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	8,850
非上場株式以外の株式	12	159,357

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	6	8,003	取引先持株会の継続による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱重工業(株)	10,937	10,455	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	有 (注) 2
	37,393	47,372		
(株)I H I	12,115	11,307	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	無
	27,491	33,199		
昭和電工(株)	10,036	9,641	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	無
	23,405	39,965		
A G C(株)	7,261	6,913	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	無
	22,509	26,687		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	37,000	金融取引関係の円滑化の為保有。	有 (注) 2
	19,680	21,337		
サンエツ金属(株)	3,157	2,912	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	無
	9,209	9,333		
堺化学工業(株)	3,766	3,623	事業上の取引関係の維持・強化の為 取引先持株会の定期購入による増加	無
	7,205	8,762		
川崎重工業(株)	3,000	3,000	事業上の取引関係の維持・強化の為	無
	5,880	8,580		
第一生命ホールディングス(株)	3,000	3,000	事業上の取引関係の維持・強化の為	無
	4,435	5,056		
(株)LIXILグループ	973	973	事業上の取引関係の維持・強化の為	有 (注) 2
	1,576	1,468		
(株)アマダ	519	519	事業上の取引関係の維持・強化の為	無
	523	607		
不二サッシ(株)	650	650	事業上の取引関係の維持・強化の為	無
	48	53		

(注) 1. 堺化学工業(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

2. 当該株式発行者の関連会社による保有があります。

#### みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本碍子(株)	110,000	110,000	退職給付を目的に信託設定しており 当社が議決権行使の指図権を有して おります。	有
	186,670	186,890		
(株)LIXILグループ	56,000	56,000	退職給付を目的に信託設定しており 当社が議決権行使の指図権を有して おります。	有 (注) 1
	90,720	84,504		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	103,000	103,000	退職給付を目的に信託設定しており 当社が議決権行使の指図権を有して おります。	有 (注) 1
	54,785	59,400		

(注) 1. 当該株式発行者の子会社による保有があります。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	945,008	1,407,292
受取手形及び売掛金	2,903,847	7 2,847,629
電子記録債権	695,871	7 379,291
商品及び製品	8,556	17,349
仕掛品	674,208	767,977
原材料及び貯蔵品	440,592	480,430
未収入金	14,664	275,635
その他	75,762	46,676
貸倒引当金	626	31
流動資産合計	5,757,886	6,222,251
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 3 5,744,740	2, 3 6,042,051
減価償却累計額	6 3,254,018	6 3,610,070
建物及び構築物(純額)	2,490,721	2,431,980
機械装置及び運搬具	3 7,420,512	3 9,681,560
減価償却累計額	6 5,515,529	6 7,478,535
機械装置及び運搬具(純額)	1,904,982	2,203,025
土地	2 2,793,698	2 4,033,516
リース資産	617,161	661,791
減価償却累計額	415,844	470,940
リース資産(純額)	201,316	190,850
建設仮勘定	46,352	1,067,111
その他	3 1,187,239	3 1,490,480
減価償却累計額	6 1,074,245	6 1,265,508
その他(純額)	112,993	224,971
有形固定資産合計	7,550,066	10,151,456
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	68,908	98,633
リース資産	236,932	183,742
その他	9,307	6,765
無形固定資産合計	315,147	289,141
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 834,407	8 168,207
繰延税金資産	655,067	739,269
その他	1 122,027	1 152,180
貸倒引当金	22,410	13,500
投資その他の資産合計	1,589,091	1,046,157
固定資産合計	9,454,305	11,486,755
資産合計	15,212,191	17,709,006



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,218,585	7 1,104,331
短期借入金	2,4 1,302,995	2,4,5 2,113,655
リース債務	132,492	129,246
未払法人税等	275,209	17,961
賞与引当金	247,312	258,189
工場移転費用引当金	-	55,500
その他	647,333	748,315
流動負債合計	3,823,930	4,427,200
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 1,987,510	2,5 3,611,873
長期未払金	56,212	47,220
リース債務	338,939	271,793
退職給付に係る負債	1,255,041	1,342,779
デリバティブ債務	26,821	17,998
資産除去債務	40,525	50,173
固定負債合計	3,705,049	5,341,837
負債合計	7,528,979	9,769,038
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	6,183,601	5,834,565
自己株式	111,025	111,025
株主資本合計	7,740,407	7,391,372
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	44,361	8,908
繰延ヘッジ損益	18,619	12,494
為替換算調整勘定	28,467	-
退職給付に係る調整累計額	111,405	129,004
その他の包括利益累計額合計	57,196	132,590
非支配株主持分	-	681,186
純資産合計	7,683,211	7,939,968
負債純資産合計	15,212,191	17,709,006

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
売上高	11,686,817	11,127,317
売上原価	5 8,722,372	5 9,117,493
売上総利益	2,964,444	2,009,823
販売費及び一般管理費		
運搬費	59,419	60,123
給料及び手当	806,543	889,547
賞与引当金繰入額	60,065	62,483
退職給付費用	39,813	41,941
旅費及び交通費	98,500	113,727
減価償却費	134,241	141,704
研究開発費	1 81,398	1 79,442
その他	728,995	811,242
販売費及び一般管理費合計	2,008,976	2,200,213
営業利益又は営業損失( )	955,468	190,389
営業外収益		
受取利息	72	17
受取配当金	4,922	6,286
受取賃貸料	11,736	13,315
受取割引料	3,932	4,770
為替差益	-	769
持分法による投資利益	96,597	29,610
その他	4,966	5,121
営業外収益合計	122,227	59,891
営業外費用		
支払利息	36,877	41,269
為替差損	2,722	-
賃貸費用	6,023	3,356
シンジケートローン手数料	1,000	8,800
その他	1,002	2,903
営業外費用合計	47,625	56,329
経常利益又は経常損失( )	1,030,069	186,827
特別利益		
固定資産売却益	2 611	2 0
負ののれん発生益	-	45,990
補助金収入	-	5,000
段階取得に係る差益	-	56,614
特別利益合計	611	107,605
特別損失		
固定資産売却損	3 2,293	3 47
固定資産除却損	4 4,542	4 2,442
減損損失	-	6 63,190
工場移転費用	-	55,500
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	4,907	-
特別退職金	-	51,614
特別損失合計	11,742	172,794
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,018,938	252,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
法人税、住民税及び事業税	323,895	14,741
法人税等調整額	14,039	77,056
法人税等合計	309,855	62,314
当期純利益又は当期純損失( )	709,082	189,702
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	709,082	189,702

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	709,082	189,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,670	35,452
繰延ヘッジ損益	6,478	6,124
為替換算調整勘定	-	28,467
退職給付に係る調整額	87,880	17,598
持分法適用会社に対する持分相当額	7,602	-
その他の包括利益合計	116,673	75,393
包括利益	592,408	265,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592,408	265,096
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	5,583,156	110,916	7,140,072
当期変動額					
剰余金の配当			108,637		108,637
親会社株主に帰属する当期純利益			709,082		709,082
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	600,445	109	600,335
当期末残高	889,190	778,642	6,183,601	111,025	7,740,407

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,032	25,098	36,069	23,525	59,477	7,199,549
当期変動額						
剰余金の配当						108,637
親会社株主に帰属する当期純利益						709,082
自己株式の取得						109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,670	6,478	7,602	87,880	116,673	116,673
当期変動額合計	27,670	6,478	7,602	87,880	116,673	483,661
当期末残高	44,361	18,619	28,467	111,405	57,196	7,683,211

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	889,190	778,642	6,183,601	111,025	7,740,407
当期変動額					
剰余金の配当			159,333		159,333
親会社株主に帰属する当期純損失( )			189,702		189,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	349,035	-	349,035
当期末残高	889,190	778,642	5,834,565	111,025	7,391,372

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,361	18,619	28,467	111,405	57,196	-	7,683,211
当期変動額							
剰余金の配当							159,333
親会社株主に帰属する当期純損失( )							189,702
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,452	6,124	28,467	17,598	75,393	681,186	605,792
当期変動額合計	35,452	6,124	28,467	17,598	75,393	681,186	256,756
当期末残高	8,908	12,494	-	129,004	132,590	681,186	7,939,968

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,018,938	252,017
減価償却費	2 892,377	2 890,299
減損損失	-	63,190
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	19,272	15,175
賞与引当金の増減額( は減少)	23,661	10,877
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,263	9,505
受取利息及び受取配当金	4,994	6,303
支払利息	36,877	41,269
持分法による投資損益( は益)	96,597	29,610
段階取得に係る差損益( は益)	-	56,614
負ののれん発生益	-	45,990
固定資産除却損	4,542	2,442
有形固定資産売却損益( は益)	1,681	47
売上債権の増減額( は増加)	258,439	484,708
たな卸資産の増減額( は増加)	172,745	90,142
その他の流動資産の増減額( は増加)	19,024	45,249
仕入債務の増減額( は減少)	201,851	143,843
未払消費税等の増減額( は減少)	110,414	124,528
その他の流動負債の増減額( は減少)	10,034	132,307
工場移転費用	-	55,500
補助金収入	-	5,000
小計	1,766,585	887,012
利息及び配当金の受取額	36,629	33,823
利息の支払額	34,181	37,396
法人税等の支払額	112,971	418,231
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,656,061</b>	<b>465,208</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	8,228	8,003
投資有価証券の売却による収入	50,968	-
有形固定資産の取得による支出	589,822	2,702,741
有形固定資産の売却による収入	3,049	0
無形固定資産の取得による支出	35,696	54,715
長期前払費用の取得による支出	1,866	15,070
貸付金の回収による収入	3,746	2,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 497,028
その他の支出	494	17,327
その他の収入	10,153	5,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>568,190</b>	<b>2,292,815</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,300,000	7,649,000
短期借入金の返済による支出	5,400,000	7,079,000
長期借入れによる収入	-	2,493,569
長期借入金の返済による支出	622,995	628,545
リース債務の返済による支出	139,144	137,839
配当金の支払額	108,330	159,026
自己株式の取得による支出	109	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	42,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,580	2,180,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,290	353,383
現金及び現金同等物の期首残高	767,717	885,008
現金及び現金同等物の期末残高	1 885,008	1 1,238,392



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.

KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.は2020年1月27日の株式追加取得にともない、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。また、連結子会社であった株式会社ミヤギは、2019年6月1日付で当社を存続会社とした吸収合併をおこないました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.は2020年1月27日の株式追加取得にともない、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

天津和興機電技術有限公司(中国)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

・ 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・ 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

機械装置及び運搬具 5～11年

・無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

工場移転費用引当金

当社は、来期に予定される工場の移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末時要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響が国については、現時点で評価中であり、現時点で評価中であり、現時点で評価中であり、現時点で評価中であり、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」126,963千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」655,067千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券	623,132千円	- 千円
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,850 "	8,505 "

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	1,562,698千円	1,568,344千円
土地	1,847,866 "	1,847,866 "
合計	3,410,564千円	3,416,210千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
短期借入金	1,104,995千円	1,304,995千円
長期借入金	1,887,510 "	1,382,514 "
合計	2,992,506千円	2,687,510千円

## 3. 国庫補助金等受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	37,111千円	37,111千円
機械装置及び運搬具	507,177 "	497,317 "
その他	6,358 "	6,358 "
合計	550,647千円	540,787千円

## 4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づき当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額	3,850,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	730,000 "	1,300,000 "
差引額	3,120,000千円	2,550,000千円

## 5. 財務制限条項

(1)当連結会計年度末の借入金のうち、当社のタームローン契約(893,569千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)当連結会計年度末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約(1,487,500千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

## 6. 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

## 7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
受取手形	千円	17,265千円
電子記録債権	"	2,308 "
支払手形	"	382 "

## 8. 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、消費貸借契約により貸し付けているものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券	千円	127,352千円

(連結損益計算書関係)

## 1. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
一般管理費に含まれる研究開発費	81,398千円	79,442千円

## 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
機械装置及び運搬具	611千円	- 千円
その他	- "	0 "
合計	611千円	0千円

## 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
機械装置及び運搬具	494千円	47千円
その他	1,799 "	- "
合計	2,293千円	47千円

## 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	187千円	463千円
機械装置及び運搬具	3,666 "	1,917 "
その他	688 "	61 "
合計	4,542千円	2,442千円

## 5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
	55,220千円	66,644千円

## 6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
神奈川県厚木市他	遊休資産	機械装置及び運搬具	56,298
神奈川県厚木市他	遊休資産	その他	6,892

当社グループでは、事業所におけるセグメント単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないものは零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41,696	51,071
組替調整額		
税効果調整前	41,696	51,071
税効果額	14,025	15,618
その他有価証券評価差額金	27,670	35,452
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	131	1,062
組替調整額	9,201	9,885
税効果調整前	9,332	8,822
税効果額	2,854	2,697
繰延ヘッジ損益	6,478	6,124
為替換算調整勘定		
当期発生額		28,467
退職給付に係る調整額		
当期発生額	142,088	31,962
組替調整額	15,496	6,611
税効果調整前	126,592	25,351
税効果額	38,711	7,752
退職給付に係る調整額	87,880	17,598
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7,602	
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分 相当額	7,602	
その他の包括利益合計	116,673	75,393



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,407,800			7,407,800
自己株式				
普通株式(株)	165,297	84		165,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	15.0	2018年2月28日	2018年5月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	159,333	利益剰余金	22.0	2019年2月28日	2019年5月27日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	7,407,800			7,407,800
自己株式				
普通株式(株)	165,381			165,381

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	159,333	22.0	2019年2月28日	2019年5月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月16日 定時取締役会	普通株式	159,333	利益剰余金	22.0	2020年2月29日	2020年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	945,008千円	1,407,292千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	60,000	168,900
現金及び現金同等物	885,008	1,238,392

2. 減価償却費には賃貸費用(営業外費用)に含まれる建物減価償却費等の他科目計上額を含んでおります。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	864,046千円
固定資産	580,382 "
流動負債	74,508 "
固定負債	47,211 "
負ののれん	45,990 "
非支配株主持分	681,186 "
支配獲得までの持分法評価額	525,917 "
段階取得に係る差益	56,614 "
株式の取得価額	13,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	510,028 "
差引：新規連結子会社の取得による収入	497,028千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、放電加工・表面処理及び金型関連における生産設備(機械及び装置)であります。

## 無形固定資産

主として、本社関連における業務管理設備(ソフトウェア)であります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	121,518千円	122,008千円
1年超	192,862 "	75,939 "
合計	314,381千円	197,947千円

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入より調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理によってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金及び長期借入金については当社管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持、確保するために取引金融機関との間に当座貸越契約を締結するなどして流動性リスクを管理しております。

なお、借入金のうちタームローンについては一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引は社内ルールに従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	945,008	945,008	
(2) 受取手形及び売掛金	2,903,847	2,903,847	
(3) 電子記録債権	695,871	695,871	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	202,425	202,425	
資産計	4,747,153	4,747,153	
(1) 支払手形及び買掛金	1,218,585	1,218,585	
(2) 短期借入金	730,000	730,000	
(3) 長期借入金( 1 )	2,560,506	2,562,301	1,795
(4) リース債務( 2 )	471,431	471,431	
負債計	4,980,523	4,982,318	1,795
デリバティブ取引	26,821	26,821	

( 1 ) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

( 2 ) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,407,292	1,407,292	
(2) 受取手形及び売掛金	2,847,629	2,847,629	
(3) 電子記録債権	379,291	379,291	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	159,357	159,357	
資産計	4,793,570	4,793,570	
(1) 支払手形及び買掛金	1,104,331	1,104,331	
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3) 長期借入金( 1 )	4,425,529	4,425,928	399
(4) リース債務( 2 )	401,039	401,039	
負債計	7,230,900	7,231,299	399
デリバティブ取引	17,998	17,998	

( 1 ) 長期借入金は、1年以内返済長期借入金を含めて表示しております。

( 2 ) リース債務は、リース債務(流動負債)を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリースを締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された時価等によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2019年2月28日	2020年2月29日
非上場株式 1	8,850	8,850
関係会社株式(非上場株式) 1	623,132	
長期未払金 2	56,212	47,220

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

2 長期未払金は、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	945,008			
受取手形及び売掛金	2,903,847			
電子記録債権	695,871			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの				
合計	4,544,727			

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,407,292			
受取手形及び売掛金	2,847,629			
電子記録債権	379,291			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの				
合計	4,634,213			

(注4)長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	730,000					
長期借入金	572,995	544,995	544,995	524,995	292,496	80,026
リース債務	132,492	120,884	109,714	65,603	19,944	22,791
合計	1,435,488	665,880	654,710	590,599	312,440	102,817

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,300,000					
長期借入金	813,655	895,566	877,012	448,512	236,042	1,154,737
リース債務	129,246	118,150	74,114	28,460	15,801	35,265
合計	2,242,902	1,013,717	951,127	476,973	251,844	1,190,003

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	175,737	114,261	61,476
小計	175,737	114,261	61,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	26,687	27,496	808
小計	26,687	27,496	808
合計	202,425	141,757	60,667

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	99,454	75,277	24,177
小計	99,454	75,277	24,177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,903	74,483	14,580
小計	59,903	74,483	14,580
合計	159,357	149,761	9,596

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 減損処理にあたっては、各連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2019年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,050,000	816,666	26,821

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	816,666	583,333	17,998

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び調整年金制度(総合設立型厚生年金基金制度)を設けるとともに退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末時要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,563,494	1,605,723
勤務費用	100,666	105,363
利息費用	6,254	6,423
数理計算上の差異の発生額	25,343	34,063
退職給付の支払額	90,034	37,162
退職給付債務の期末残高	1,605,723	1,714,410

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く )

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
年金資産の期首残高	515,015	408,570
期待運用収益	10,300	8,171
数理計算上の差異の発生額	116,745	2,101
年金資産の期末残高	408,570	418,842

(注) 年金資産合計は、企業年金制度に対して設定した退職給付信託になります。

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	60,698	57,888
退職給付費用	6,197	2,116
退職給付の支払額	9,007	60,004
連結範囲の変更による増加額		47,211
退職給付に係る負債の期末残高	57,888	47,211

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	1,605,723	1,714,410
年金資産	408,570	418,842
	1,197,153	1,295,568
非積立型制度の退職給付債務	57,888	47,211
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,255,041	1,342,779
退職給付に係る負債	1,255,041	1,342,779
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,255,041	1,342,779

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	100,666	105,363
利息費用	6,254	6,423
期待運用収益	10,300	8,171
数理計算上の差異の費用処理額	15,496	6,611
簡便法で計算した退職給付費用	6,197	2,116
確定給付制度に係る退職給付費用	118,313	112,342

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
数理計算上の差異	126,592	25,351

## (7) 退職給付に係る調整累計額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	160,480	185,831

## (8) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産の全てが退職給付信託に設定した株式であります。

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期運用期待運用収益率を決定するため、年金資産を構成する退職給付信託の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
割引率	0.40%	0.40%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率(平均)	2.71%	2.71%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,945千円、当連結会計年度65,005千円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度へ加入しておりましたが、2018年11月2日付で厚生労働省に認可を受け解散しております。当厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度18,455千円であります。

## 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	85,739,467	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	95,889,819	
差引額	10,150,352	

(千円)

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
たな卸資産	14,390千円	15,167千円
未払事業税		3,473 "
投資有価証券	2,246 "	2,246 "
貸倒引当金	5,834 "	4,137 "
賞与引当金	75,874 "	78,954 "
未払費用	32,410 "	13,142 "
長期未払金	17,245 "	14,439 "
退職給付に係る負債	493,255 "	503,906 "
デリバティブ債務	8,201 "	5,503 "
減損損失	138,753 "	147,370 "
資産除去債務	12,392 "	15,343 "
工場移転費用引当金	"	16,971 "
繰越欠損金	"	98,333 "
その他	29,962 "	36,501 "
繰延税金資産小計	830,569千円	955,493千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	"	156,343 "
評価性引当額小計	122,502 "	156,343 "
繰延税金資産合計	708,066千円	799,149千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	"	5,532 "
退職給付信託設定益	29,002 "	29,002 "
資産除去債務に対応する除去費用	4,349 "	6,864 "
その他有価証券評価差額金	16,306 "	687 "
土地再評価差額金	"	16,866 "
その他	3,340 "	925 "
繰延税金負債合計	52,999 "	59,879 "
繰延税金資産の純額	655,067千円	739,269千円

## (注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	3,194	62,106	33,032				98,333千円
評価性引当額							"
繰延税金資産	3,194	62,106	33,032				98,333 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金98,333千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産98,333千円を計上しております。当該繰延税金資産98,333千円は、子会社合併により生じたものであり将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

## (1) 共通支配下の取引等

当社は2019年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月1日付で完全子会社である株式会社ミヤギを吸収合併いたしました。

## 取引の概要

## 被合併企業の名称および当事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ミヤギ  
事業の内容 金属プレス用金型、システム金型の製造販売

## 企業結合日

2019年6月1日

## 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ミヤギを消滅会社とする吸収合併

## その他取引の概要に関する事項

本合併は一体的な事業運営体制を構築することによる企業価値の更なる向上、経営判断の迅速化をめざすものであります。

## 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (2) 取得による企業結合

当社は2019年12月16日開催の取締役会における決議に基づき、2020年1月27日に持分法適用会社であったKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.(以下、KDT社という。)の株式を追加取得し、子会社化いたしました。

## 企業結合の概要

## 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 KYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.  
事業の内容 アルミ押出用金型の生産、パンチダイ、その他プレス金型の製造  
資本金の金額 20,000千タイバーツ

## 企業結合を行った主な理由

当社は、主要得意先の海外展開に伴い、その金型供給を目的として、1987年タイに主要得意先との合併会社としてKDT社を共同設立いたしました。設立以降、技術支援のほか、運営についても当社が行っていることと、当社の海外戦略の中核拠点として金型製造だけでなく、当社製品であるサーボプレス機ZENFormerや機能性塗料などの市場性確認のため、関連会社であるKDT社の株式を追加取得し、当社の連結子会社とすることといたしました。

## 企業結合日

2020年1月27日(株式取得日)  
2020年2月29日(みなし取得日)

## 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## 結合後企業の名称

変更ありません。

## 取得する株式数、取得価額、議決権比率の状況

異動前の所有株式数	100,000株(議決権比率50%)
取得株式数	2,000株
取得価額	13,000千円(1株当たり6,500円)
異動後の所有株式数	102,000株(議決権比率51%)

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年2月29日をみなし取得日としているため貸借対照表のみを連結しておりますが、被取得企業の業績としては2019年1月1日から2019年12月31日までの持分法による投資利益を連結損益計算書に含めております。

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価	650,000千円
	追加取得の対価 現金	13,000 "
取得原価		663,000千円

被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得にかかる差益 56,614千円

負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれんの発生益 45,990千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	864,046 千円
固定資産	580,382
資産合計	1,444,429
流動負債	74,508
固定負債	47,211
負債合計	121,719

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概要額及びその算定方法

売上高	1,512,197 千円
営業利益	67,100 "
経常利益	40,860 "
親会社株主に帰属する当期純利益	524 "

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物解体時におけるアスベスト除去費用及び、建物賃貸借契約に基づく原状回復費用につき資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～31年と見積り、割引率は主に0.026～2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	40,050千円	40,525千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	〃	9,164 〃
その他増減額(は減少)	474 〃	484 〃
期末残高	40,525千円	50,173千円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・加工サービスの類似性を考慮してセグメントを決定しており、「放電加工・表面処理」、「金型」、「機械装置等」の3つを報告セグメントとしております。

「放電加工・表面処理」は、航空機エンジン部品の製造、産業用ガスタービン部品、及びその他各種金属製品の受託加工、航空機エンジン部品・ガスタービン部品の表面処理受託加工、クロムフリー塗料の製造、販売を営んでおります。

「金型」は、主にアルミ押出用金型、及び付属品の製造、販売、セラミックスハニカム押出用金型及び付属品の製造、販売を営んでおります。

「機械装置等」はプレス複合加工システム、デジタルサーボプレスの製造、販売、プレス部品の受託加工、金属プレス用金型、及び金型プレス用金型部品の製造、販売を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加 工・表面処 理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,531,319	4,289,373	1,866,124	11,686,817		11,686,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,167	3,516	69,772	104,456	104,456	
計	5,562,486	4,292,889	1,935,897	11,791,273	104,456	11,686,817
セグメント利益	374,538	1,193,633	277,034	1,845,206	889,737	955,468
セグメント資産	7,075,445	2,750,510	1,641,923	11,467,880	3,744,311	15,212,191
その他の項目						
減価償却費	436,293	256,560	95,303	788,157	104,220	892,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241,621	193,285	34,222	469,128	41,288	510,417

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 889,737千円には、セグメント間取引消去3,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 893,337千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2)セグメント資産の調整額3,744,311千円にはセグメント資産に配分していない全社資産であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額41,288千円は主に本社業務管理設備であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,936,681	3,706,630	1,484,005	11,127,317		11,127,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,127	4,787	74,331	92,246	92,246	
計	5,949,808	3,711,417	1,558,337	11,219,564	92,246	11,127,317
セグメント利益	70,103	717,028	68,056	855,188	1,045,578	190,389
セグメント資産	7,238,633	3,858,630	3,336,697	14,433,961	3,275,044	17,709,006
その他の項目						
減価償却費	455,447	240,484	84,635	780,567	109,732	890,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447,422	114,016	2,215,928	2,777,367	100,195	2,877,563

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,045,578千円には、セグメント間取引消去900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,046,478千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2)セグメント資産の調整額3,275,044千円にはセグメント資産に配分していない全社資産であります。
  - (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100,195千円は主に本社業務管理設備であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業グループ	2,420,905	放電加工・表面処理
日本碍子グループ	2,323,755	金型
LIXILグループ	966,471	金型

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上が連結損益計算書上の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業グループ	3,435,534	放電加工・表面処理
日本碍子グループ	2,037,831	金型
川崎重工グループ	1,032,840	放電加工・表面処理
LIXILグループ	758,274	金型

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	放電加工 ・表面処理	金型	機械装置等	計		
減損損失		40,726		40,726	22,464	63,190

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

金型セグメントにおいて2020年1月27日に持分法適用会社であったKYODO DIE-WORKS(THAILAND)CO.,LTD.の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、45,990千円の負ののれん発生益を計上しております。

## 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,060.86円	1,002.26円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	97.91円	26.19円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	709,082	189,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	709,082	189,702
普通株式の期中平均株式数(株)	7,242,491	7,242,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,000	1,300,000	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	572,995	813,655	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	132,492	129,246		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,987,510	3,611,873	0.67	2021年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	338,939	271,793		2021年～2026年
其他有利子負債				
合計	3,761,937	6,126,568		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	895,566	877,012	448,512	236,042
リース債務	118,150	74,114	28,460	15,801

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,663,714	-	-	11,127,317
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (千円) ( )	57,416	-	-	252,017
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (千円) ( )	40,643	-	-	189,702
1株当たり四半期 (当期)純損失 (円) ( )	5.61	-	-	26.19

(注) 当社は、第2四半期より連結財務諸表非作成会社となり、第4四半期末に再び連結財務諸表作成会社となったため、第2四半期、第3四半期は記載していません。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失 (円) ( )	5.61	-	-	-



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	672,969	788,363
受取手形	207,104	7 162,228
電子記録債権	658,980	7 379,291
売掛金	3 2,528,543	3 2,556,225
商品及び製品	3,948	10,005
仕掛品	636,386	743,304
原材料及び貯蔵品	439,999	460,190
未収入金	3 13,994	3 228,319
その他	75,632	37,660
貸倒引当金	33	31
<b>流動資産合計</b>	<b>5,237,525</b>	<b>5,365,556</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 4 2,394,917	1, 4 2,328,077
構築物	76,648	62,898
機械及び装置	4 1,888,022	4 1,710,885
車両運搬具	4,993	3,119
工具器具備品	4 111,648	4 209,060
土地	1 2,703,319	1 3,937,498
リース資産	142,274	190,850
建設仮勘定	45,591	1,067,111
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,367,416</b>	<b>9,509,501</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	65,400	88,363
リース資産	236,932	183,742
その他	8,142	6,765
<b>無形固定資産合計</b>	<b>310,475</b>	<b>278,871</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	211,275	8 168,207
関係会社株式	173,500	71,350
関係会社出資金	8,505	8,505
長期前払費用	2,099	17,170
敷金及び保証金	18,466	34,966
保険積立金	57,000	52,000
繰延税金資産	582,108	700,234
その他	26,795	27,045
貸倒引当金	13,500	13,500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,066,250</b>	<b>1,065,979</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,744,142</b>	<b>10,854,352</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,981,667</b>	<b>16,219,909</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	403,583	7 373,582
買掛金	3 758,254	3 706,385
短期借入金	1,5 700,000	1,5 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 572,995	1,6 813,655
リース債務	116,254	129,246
未払金	387,305	586,327
未払費用	52,350	59,832
未払法人税等	255,817	17,961
未払消費税等	137,877	32,955
預り金	21,749	23,600
賞与引当金	239,112	258,189
工場移転費用引当金	-	55,500
その他	25,926	2,805
流動負債合計	3,671,228	4,360,043
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,987,510	1,6 3,611,873
長期未払金	54,340	47,220
リース債務	291,744	271,793
退職給付引当金	1,036,673	1,109,736
資産除去債務	40,525	50,173
デリバティブ債務	26,821	17,998
固定負債合計	3,437,614	5,108,794
負債合計	7,108,842	9,468,838
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	889,190	889,190
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	757,934	757,934
その他資本剰余金	20,708	20,708
資本剰余金合計	778,642	778,642
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	125,100	125,100
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	4,345,000	4,545,000
繰越利益剰余金	820,176	527,751
利益剰余金合計	5,290,276	5,197,851
自己株式	111,025	111,025
株主資本合計	6,847,082	6,754,657
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	44,361	8,908
繰延ヘッジ損益	18,619	12,494
評価・換算差額等合計	25,742	3,585
純資産合計	6,872,825	6,751,071
負債純資産合計	13,981,667	16,219,909

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1 11,065,658	1 11,019,479
売上原価	1 8,299,974	1 9,042,417
売上総利益	2,765,684	1,977,062
販売費及び一般管理費	2 1,909,077	2 2,175,872
営業利益	856,606	198,810
営業外収益	1 68,170	1 58,663
営業外費用	46,727	56,116
経常利益	878,049	196,264
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	330,880
固定資産売却益	611	0
補助金収入	-	5,000
特別利益合計	611	335,880
特別損失		
固定資産売却損	2,293	47
固定資産除却損	4,542	2,442
工場移転費用	-	55,500
減損損失	-	63,190
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	4,907	-
特別損失合計	11,742	121,180
税引前当期純利益	866,918	18,436
法人税、住民税及び事業税	292,403	14,645
法人税等調整額	14,091	63,116
法人税等合計	278,312	48,471
当期純利益	588,606	66,907

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,245,000	440,208	4,810,308
当期変動額								
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
剰余金の配当							108,637	108,637
当期純利益							588,606	588,606
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,000	379,968	479,968
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,345,000	820,176	5,290,276

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	110,916	6,367,223	72,032	25,098	46,933	6,414,157
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		108,637				108,637
当期純利益		588,606				588,606
自己株式の取得	109	109				109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,670	6,478	21,191	21,191
当期変動額合計	109	479,859	27,670	6,478	21,191	458,667
当期末残高	111,025	6,847,082	44,361	18,619	25,742	6,872,825

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,345,000	820,176	5,290,276
当期変動額								
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
剰余金の配当							159,333	159,333
当期純利益							66,907	66,907
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	292,425	92,425
当期末残高	889,190	757,934	20,708	778,642	125,100	4,545,000	527,751	5,197,851

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	111,025	6,847,082	44,361	18,619	25,742	6,872,825
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		159,333				159,333
当期純利益		66,907				66,907
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,452	6,124	29,327	29,327
当期変動額合計	-	92,425	35,452	6,124	29,327	121,753
当期末残高	111,025	6,754,657	8,908	12,494	3,585	6,751,071

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

主に個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

(2) 製品、原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

機械装置 7～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 5．引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

### (4) 工場移転費用引当金

来期に予定される工場の移転に伴って発生する損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。

## 6．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の支払利息

### (3) ヘッジ方針

借入金利変動リスクを固定する目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」124,848千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」582,108千円に含めて表示しております。



(貸借対照表関係)

1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## 担保提供資産

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	1,562,698千円	1,512,953千円
土地	1,847,866 "	1,847,866 "
合計	3,410,564千円	3,360,820千円

## 上記担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期借入金	600,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	504,995 "	504,995 "
長期借入金	1,887,510 "	1,382,514 "
合計	2,992,506千円	2,687,510千円

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
株式会社 ミヤギ	30,000千円 (金融機関借入に 対する保証)	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	11,491千円	8,616 千円
短期金銭債務	6,436 "	2,716 "

4. 国庫補助金等受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	37,111千円	37,111千円
機械装置	507,177 "	497,317 "
工具器具備品	6,358 "	6,358 "
合計	550,647千円	540,787千円

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額	3,750,000千円	3,850,000千円
借入実行残高	700,000 "	1,300,000 "
差引額	3,050,000千円	2,550,000千円

6. 財務制限条項

(1) 当事業年度末の借入金のうち、当社のタームローン契約(893,569千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 当事業年度末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約(1,487,500千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

## 7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
受取手形		17,265千円
電子記録債権		2,308 "
支払手形		382 "

## 8. 投資有価証券の貸付

投資有価証券のうち、消費貸借契約により貸し付けているものは次の通りであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
投資有価証券	千円	127,352千円

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	38,566千円	35,186千円
仕入高	69,777 "	30,865 "
営業取引以外の取引高	42,899 "	28,420 "

## 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
運搬費	51,184千円	58,034千円
役員報酬	179,217 "	185,674 "
給与	573,438 "	691,262 "
賞与引当金繰入額	58,343 "	61,190 "
退職給付費用	37,313 "	41,451 "
法定福利費	137,095 "	144,776 "
旅費交通費	91,634 "	112,203 "
業務委託費	133,984 "	155,243 "
研究開発費	81,398 "	79,442 "
減価償却費	131,731 "	141,244 "
貸倒引当金繰入額	2,902 "	447 "

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
子会社株式	115,150	71,350
関連会社株式	58,350	
合計	173,500	71,350

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
たな卸資産	13,714千円	15,167千円
未払事業税	18,047 "	3,473 "
賞与引当金	73,120 "	78,954 "
未払費用	12,336 "	13,142 "
減損損失	129,948 "	147,370 "
資産除去債務	12,392 "	15,343 "
貸倒引当金	4,138 "	4,137 "
退職給付引当金	414,042 "	436,385 "
工場移転費用引当金	"	16,971 "
長期未払金	16,617 "	14,439 "
デリバティブ債務	8,201 "	5,503 "
繰越欠損金	"	98,333 "
その他	51,708 "	49,442 "
繰延税金資産小計	754,269千円	898,666千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	"	156,343 "
評価性引当額	122,502 "	156,343 "
繰延税金資産合計	631,766千円	742,322千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	"	5,532 "
退職給付信託設定益	29,002 "	29,002 "
その他有価証券評価差額金	16,306 "	687 "
資産除去債務に対応する除去費用	4,349 "	6,864 "
繰延税金負債合計	49,658 "	42,087 "
繰延税金資産の純額	582,108千円	700,234千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	%	30.58%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	30.94%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	17.97%
住民税均等割	%	64.29%
評価性引当額の増減	%	183.56%
合併により承継した繰延税金資産の税率差異	%	20.46%
合併に伴う抱合株式消滅差益	%	548.83%
その他	%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	262.92%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	5,211,817	129,659	1,476	5,339,999	3,011,922	160,115	2,328,077
	構築物	469,297	8,986	6,830	471,453	408,554	14,186	62,898
	機械装置	7,360,155	360,356	153,617	7,566,894	5,856,008	507,502 (56,298)	1,710,885
	車両運搬具	19,114	2,080	440	20,754	17,635	2,704	3,119
	工具器具備品	1,171,189	211,587	26,741	1,356,035	1,146,975	98,499 (0)	209,060
	土地	2,703,319	1,234,178		3,937,498			3,937,498
	リース資産	462,563	203,925	4,698	661,791	470,940	59,794	190,850
	建設仮勘定	45,591	1,192,922	171,402	1,067,111			1,067,111
	計	17,443,048	3,343,696	365,206	20,421,538	10,912,036	842,802 (56,298)	9,509,501
無形固定資産	ソフトウェア	373,752	57,920	2,600	429,073	340,709	30,859	88,363
	リース資産	428,781	18,120		446,901	263,158	71,309	183,742
	その他	8,417	5,564	6,892 (6,892)	7,090	324	49	6,795
	計	810,950	81,605	9,492	883,064	604,193	102,219	278,871

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	大和事業所	大和事業所建設用地	1,143,799千円
機械装置	岡山事業所	ガスタービン部品加工設備	153,426 "
機械装置	飯山事業所	5軸マシニングセンタ	30,359 "
工具	岡山事業所	ガスタービン動翼治具一式	113,661 "
建設仮勘定	大和事業所	大和事業所建設工事	778,264 "
建設仮勘定	大和事業所	土地区画 北側 手付け金	234,000 "

株式会社ミヤギ吸収合併に伴う増加

建物	54,639千円
構築物	8,986 "
機械装置	40,741 "
車両運搬具	1,250 "
工具器具備品	17,823 "
土地	90,379 "
リース資産(有形)	154,597 "
建設仮勘定	4,140 "
ソフトウェア	7,605 "
リース資産(無形)	18,120 "
その他	1,164 "

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	座間事業所	異形状積層システム	27,400千円
機械装置	岡山事業所	ワイヤー加工機	25,170 "

4. 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,533	13,531	13,533	13,531
賞与引当金	239,112	258,189	239,112	258,189
工場移転費用引当金		55,500		55,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。



## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第58期)(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)2019年5月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第58期)(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)2019年5月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期)(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)2019年7月12日関東財務局長に提出

(第59期第2四半期)(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)2019年10月11日関東財務局長に提出

(第59期第3四半期)(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)2020年1月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定にもとづく臨時報告書

2019年7月4日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月25日

株式会社 放電精密加工研究所  
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社放電精密加工研究所の2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社放電精密加工研究所が2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月25日

株式会社 放電精密加工研究所  
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 枝 哲 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2019年3月1日から2020年2月29日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。